

半期報告書

(第71期中)

自 2024年4月1日
至 2024年9月30日

ゼリア新薬工業株式会社

東京都中央区日本橋小舟町10番11号

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
3 経営上の重要な契約等	4

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(5) 大株主の状況	6
(6) 議決権の状況	7

2 役員の状況	7
---------------	---

第4 経理の状況	8
----------------	---

1 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表	9
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	11
中間連結損益計算書	11
中間連結包括利益計算書	12
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	13

2 その他	18
-------------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	19
-------------------------	----

[期中レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年11月8日
【中間会計期間】	第71期中（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）
【会社名】	ゼリア新薬工業株式会社
【英訳名】	ZERIA PHARMACEUTICAL CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 伊 部 充 弘
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋小舟町10番11号
【電話番号】	03(3663)2351（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員財務経理本部長 田 中 靖 久
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋小舟町10番11号
【電話番号】	03(3663)2351（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員財務経理本部長 田 中 靖 久
【縦覧に供する場所】	札幌支店 （札幌市白石区南郷通十一丁目南3番13号） 名古屋支店 （名古屋市名東区本郷二丁目173番4号） 大阪支店 （吹田市広芝町5番16号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第70期 中間連結会計期間	第71期 中間連結会計期間	第70期
会計期間	自2023年 4月1日 至2023年 9月30日	自2024年 4月1日 至2024年 9月30日	自2023年 4月1日 至2024年 3月31日
売上高 (千円)	36,678,404	42,422,617	75,725,075
経常利益 (千円)	5,495,938	7,949,373	8,513,028
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益 (千円)	5,396,776	6,061,280	7,731,262
中間包括利益又は包括利益 (千円)	11,254,078	9,709,413	16,089,850
純資産額 (千円)	75,962,478	88,567,842	79,828,792
総資産額 (千円)	148,158,847	158,339,762	150,533,593
1株当たり中間（当期）純利益 (円)	122.43	137.51	175.39
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	51.1	55.7	52.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,964,771	8,695,150	12,183,609
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△2,186,567	△1,146,251	△3,952,373
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△2,285,403	△5,130,935	△8,124,090
現金及び現金同等物の中間期末 （期末）残高 (千円)	18,343,022	22,168,731	18,604,144

（注）1 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当社グループの経営成績及び財政状態に対して影響を与える可能性の高い主なリスクについて、新たな発生又は重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

（1）財政状態及び経営成績の状況

（経営成績の状況）

当中間連結会計期間の売上高は、424億22百万円（前年同中間期比15.7%増）となりました。利益につきましては、営業利益64億59百万円（前年同中間期比21.2%増）、経常利益79億49百万円（前年同中間期比44.6%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は60億61百万円（前年同中間期比12.3%増）となりました。経常利益以下の増益は、売上の増加に加え、ユーロや英ポンドなどの欧州通貨に対するスイスフラン安の進行などに伴い多額の為替差益が発生したことによるものです。

なお、当中間連結会計期間の海外売上高比率は55.7%（前連結会計年度51.5%）となっております。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

①医療用医薬品事業

主力製品である潰瘍性大腸炎治療剤「アサコール」につきましては、国内市場においては2024年4月に実施された薬価改定の影響などを受け苦戦いたしましたが、海外市場において北欧などで好調に推移したことや為替の影響もあり、全体では増収となりました。「ディフィクリア」（国内販売名：「ダフクリア」）につきましては、フランス、ドイツ、イギリスなどの国で売上を大きく拡大いたしました。炎症性腸疾患治療剤「エントコート」（国内販売名：「ゼンタコート」）につきましては、カナダで売上が好調に推移したことや為替の影響もあり、売上は伸長いたしました。機能性ディスペプシア治療剤「アコファイド」は、ほぼ前年度並みとなりました。なお、2024年9月に高カリウム血症治療薬「ビルタサ」の国内における製造販売承認を取得し、販売開始に向けた準備を進めております。

これらの結果、当事業の売上高は、285億44百万円（前年同中間期比19.4%増）、営業利益は58億30百万円（前年同中間期比10.9%増）となりました。

②コンシューマーヘルスケア事業

主力製品である「ヘパリーゼ群」につきましては、医薬品ヘパリーゼ群・コンビニエンスストア向けヘパリーゼW群ともに売上が伸長いたしました。植物性便秘薬「ウィズワン群」や、前年度に新製品「プレバリンαクイック軟膏」「プレバリンαクイッククリーム」を発売した皮膚疾患治療剤「プレバリン群」につきましても堅調に推移いたしました。「コンドロイチン群」につきましては、ほぼ前年度並みとなりました。また、2024年10月発売のヘパリーゼWシリーズの新製品「ヘパリーゼWシャイン」の出荷を9月より開始いたしました。

これらの結果、当事業の売上高は、138億2百万円（前年同中間期比8.7%増）、営業利益は31億21百万円（前年同中間期比23.6%増）となりました。

③その他

保険代理業・不動産賃貸収入などにより、当事業の売上高は75百万円（前年同中間期比1.9%減）、営業利益は1億18百万円（前年同中間期比4.7%減）となりました。

(財政状態の状況)

当中間連結会計期間末の総資産は1,583億39百万円となり、前連結会計年度末対比78億6百万円の増加となりました。その内訳は流動資産が646億44百万円で、前連結会計年度末対比68億35百万円の増加、固定資産が936億95百万円で、前連結会計年度末対比9億70百万円の増加となっております。流動資産の増減の主なものは、現金及び預金の増加40億37百万円、受取手形及び売掛金の増加26億38百万円であります。また、固定資産の増減の主なものは、無形固定資産の増加11億47百万円であります。

当中間連結会計期間末の負債合計は697億71百万円となり、前連結会計年度末対比9億32百万円の減少となりました。その内訳は流動負債が540億50百万円で、前連結会計年度末対比4億68百万円の減少、固定負債が157億21百万円で、前連結会計年度末対比4億64百万円の減少となっております。流動負債の増減は、買掛金の増加5億34百万円、短期借入金の減少31億2百万円、未払法人税等の増加14億30百万円、賞与引当金の減少4億31百万円、未払金の増加等流動負債その他の増加11億円であります。固定負債の増減の主なものは、長期借入金の減少6億7百万円であります。

当中間連結会計期間末の純資産は885億67百万円となり、前連結会計年度末対比87億39百万円の増加となりました。これは、親会社株主に帰属する中間純利益の計上60億61百万円、前期末配当の実施9億69百万円、為替換算調整勘定の増加40億1百万円等によるものであります。

これらの結果、当中間連結会計期間末の自己資本比率は前連結会計年度末と比べ2.8%上昇し、55.7%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、期首残高対比35億64百万円増加し、221億68百万円となりました。これは、主に投資活動によるキャッシュ・フローが11億46百万円のマイナス、財務活動によるキャッシュ・フローが51億30百万円のマイナスであったものの、営業活動によるキャッシュ・フローが86億95百万円のプラスであったためであります。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とその要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間は86億95百万円の資金の増加となりました（前年同中間期比37億30百万円増）。これは、税金等調整前中間純利益の計上77億51百万円、減価償却費の計上33億86百万円、売上債権の増加16億67百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間は11億46百万円の資金の減少となりました（前年同中間期比10億40百万円増）。これは、定期預金の預入による支出4億30百万円、有形固定資産の取得による支出7億32百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間は51億30百万円の資金の減少となりました（前年同中間期比28億45百万円減）。これは、短期借入金の減少9億28百万円、長期借入れによる収入10億円、長期借入金の返済による支出40億39百万円、配当金の支払い9億65百万円等によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、19億43百万円であります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

①キャッシュ・フロー

「(2) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

②資金需要

当社グループの運転資金需要の主なものは、原材料、仕入商品の購入などのほか、製造費用、販売費及び一般管理費などの営業費用です。研究開発費は、販売費及び一般管理費に計上されております。一方、設備投資をはじめとして有形・無形固定資産などへの投資資金需要が発生いたします。当社グループはこれらの資金需要に自己資金及び社債の発行、長・短期借入金にて対応しております。

3【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は以下のとおりであります。

(1) 技術導出契約

契約会社名	相手先	国名	契約の内容	対価	契約期間
ゼリア新薬工業株式会社（当社）	Agastra-Labs. r. l	ベルギー	機能性ディスペプシア治療剤「アコファイド」の欧州・米国・カナダにおける独占的開発及び販売に関する契約	契約金及び一定方式で算出される一時金又はロイヤリティ（受取）	2024. 6. 19～

(2) 連結子会社との吸収合併契約

当社は、2024年6月13日開催の取締役会において、2025年4月1日を効力発生日（予定）として、当社の完全子会社である健創製薬株式会社を吸収合併することを決議いたしました。

①結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取引の目的を含む取引の概要

イ. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

当社及び健創製薬株式会社

事業の内容：薬局・薬店向け医薬品、健康食品の製造、販売並びに輸出入、肝臓加水分解物の製造販売

ロ. 企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、健創製薬株式会社を消滅会社とする吸収合併

ハ. 結合後企業の名称

ゼリア新薬工業株式会社

二. 取引の目的を含む取引の概要

当社グループでは、2023年度を起点とする3ヶ年の第11次中期経営計画において、より効率的で持続可能な生産体制の構築を目的に、国内4工場（当社の埼玉工場・筑波工場、イオナイントーナショナル株式会社の福島工園、健創製薬株式会社のつくば工場）の生産ラインの集約化や内製化等を順次進めております。その一環として、当社主力製品群「ヘパリーゼ群」の主原料である肝臓加水分解物の製造・販売も行っている健創製薬を合併するものです。

また、本合併により、経営資源の集約、経営の効率化・意思決定の迅速化を一層進め、これまで以上にサービスの充実や製品価値向上を図ってまいります。

②合併に係る割当ての内容

当社の完全子会社との合併であるため、合併に際し株式の発行及び金銭その他の財産の交付はありません。

③実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理する予定であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	119,860,000
計	119,860,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数（株） (2024年9月30日)	提出日現在発行数（株） (2024年11月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	53,119,190	53,119,190	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	53,119,190	53,119,190	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年4月1日～ 2024年9月30日	—	53,119,190	—	6,593,398	—	5,397,490

(5) 【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式（自己 株式を除く。）の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
有限会社伊部	東京都港区東新橋一丁目10番1号	5,330	12.09
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区赤坂一丁目8番1号	3,273	7.43
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	2,107	4.78
森永乳業株式会社	東京都港区東新橋一丁目5番2号	1,840	4.17
伊 部 幸 顕	東京都港区	1,592	3.61
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	1,406	3.19
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	1,406	3.19
三井住友カード株式会社	大阪府大阪市中央区今橋四丁目5番15号	900	2.04
キッセイ薬品工業株式会社	長野県松本市芳野19番48号	867	1.97
ゼリア新薬工業従業員持株会	東京都中央区日本橋小舟町10番11号	832	1.89
計	—	19,557	44.37

(注) 1 所有株式数は、1,000株未満を切り捨てて表示しております。

2 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループより2024年7月29日付で大量保有報告書の変更報告書の提出があり（報告義務発生日 2024年7月22日）、株式会社三菱UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJアセットマネジメント株式会社3社の合計で3,235,347株（株券等保有割合6.09%）を保有している旨の報告を受けております。

なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等 保有割合 (%)
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	2,107,050	3.97
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	956,497	1.80
三菱UFJアセットマネジメント株式会社	東京都港区東新橋一丁目9番1号	171,800	0.32
合 計	—	3,235,347	6.09

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,039,600	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 44,034,500	440,345	—
単元未満株式	普通株式 45,090	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	53,119,190	—	—
総株主の議決権	—	440,345	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式51株が含まれております。

② 【自己株式等】

2024年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ゼリア新薬工業株式会社	東京都中央区日本橋小舟町 10番11号	9,039,600	—	9,039,600	17.02
計	—	9,039,600	—	9,039,600	17.02

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,323,724	24,360,950
受取手形及び売掛金	21,249,302	23,887,945
商品及び製品	7,569,173	7,996,409
仕掛品	1,842,077	2,146,182
原材料及び貯蔵品	5,078,508	4,893,344
その他	1,915,485	1,519,339
貸倒引当金	△169,241	△159,675
流動資産合計	57,809,029	64,644,495
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	6,607,334	6,470,815
土地	12,581,849	12,589,472
その他（純額）	7,328,652	7,737,703
有形固定資産合計	26,517,836	26,797,991
無形固定資産		
のれん	4,262,818	4,039,560
販売権	29,496,467	30,633,074
その他	9,380,420	9,614,991
無形固定資産合計	43,139,706	44,287,626
投資その他の資産		
投資有価証券	9,145,154	8,796,893
退職給付に係る資産	13,410,761	13,274,991
その他	552,538	570,798
貸倒引当金	△41,433	△33,034
投資その他の資産合計	23,067,020	22,609,648
固定資産合計	92,724,563	93,695,266
資産合計	150,533,593	158,339,762
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,273,950	3,808,933
短期借入金	38,283,719	35,180,934
未払法人税等	1,967,210	3,398,017
賞与引当金	1,584,737	1,153,488
その他	9,408,853	10,508,938
流動負債合計	54,518,471	54,050,312
固定負債		
長期借入金	7,943,800	7,335,850
退職給付に係る負債	458,109	507,167
資産除去債務	56,239	56,345
その他	7,728,181	7,822,245
固定負債合計	16,186,329	15,721,607
負債合計	70,704,801	69,771,920

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,593,398	6,593,398
資本剰余金	11,685,121	11,685,121
利益剰余金	59,254,325	64,345,849
自己株式	△18,265,810	△18,266,437
株主資本合計	59,267,035	64,357,933
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,001,571	1,905,373
為替換算調整勘定	14,660,305	18,661,835
退職給付に係る調整累計額	3,693,650	3,342,907
その他の包括利益累計額合計	20,355,527	23,910,117
非支配株主持分	206,229	299,791
純資産合計	79,828,792	88,567,842
負債純資産合計	150,533,593	158,339,762

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)
売上高	36,678,404	42,422,617
売上原価	9,631,957	11,409,066
売上総利益	27,046,446	31,013,551
販売費及び一般管理費	※1 21,719,007	※1 24,554,334
営業利益	5,327,439	6,459,216
営業外収益		
受取利息	46,176	120,528
受取配当金	192,672	225,858
為替差益	1,017	1,320,978
償却債権取立益	89,761	—
その他	77,461	124,229
営業外収益合計	407,090	1,791,596
営業外費用		
支払利息	226,110	232,249
その他	12,481	69,188
営業外費用合計	238,591	301,438
経常利益	5,495,938	7,949,373
特別利益		
固定資産売却益	—	2,903
投資有価証券売却益	0	—
契約解除損失引当金戻入額	923,331	—
特別利益合計	923,332	2,903
特別損失		
固定資産除却損	6,336	3,864
投資有価証券評価損	—	196,543
特別損失合計	6,336	200,407
税金等調整前中間純利益	6,412,933	7,751,869
法人税等	1,005,062	1,625,522
中間純利益	5,407,870	6,126,346
非支配株主に帰属する中間純利益	11,093	65,065
親会社株主に帰属する中間純利益	5,396,776	6,061,280

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	5,407,870	6,126,346
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,264,461	△96,198
為替換算調整勘定	4,844,478	4,030,007
退職給付に係る調整額	△262,732	△350,742
その他の包括利益合計	5,846,207	3,583,067
中間包括利益	11,254,078	9,709,413
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	11,223,314	9,615,870
非支配株主に係る中間包括利益	30,764	93,542

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月 30 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	6,412,933	7,751,869
減価償却費	3,031,173	3,386,993
のれん償却額	363,836	356,214
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△562,105	△468,042
契約解除損失引当金の増減額 (△は減少)	△923,331	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△17,638	32,285
受取利息及び受取配当金	△238,849	△346,387
支払利息	226,110	232,249
為替差損益 (△は益)	△204,736	△436,150
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	196,543
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,804,465	△1,667,082
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△824,917	△93,461
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,034,301	344,542
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△74,785	△66,069
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	549,034	110,575
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△493,330	△413,269
その他	△82,137	18,212
小計	5,391,092	8,939,022
利息及び配当金の受取額	238,593	346,377
利息の支払額	△216,497	△255,680
法人税等の支払額	△448,416	△334,569
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,964,771	8,695,150
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△125,000	△430,577
定期預金の払戻による収入	125,000	125,000
有形固定資産の取得による支出	△1,395,136	△732,099
無形固定資産の取得による支出	△888,433	△116,966
その他	97,003	8,391
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,186,567	△1,146,251
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,168,875	△928,550
長期借入れによる収入	500,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△2,824,420	△4,039,090
リース債務の返済による支出	△160,870	△196,698
自己株式の取得による支出	△323	△626
配当金の支払額	△966,355	△965,969
非支配株主への配当金の支払額	△2,308	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,285,403	△5,130,935
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,756,142	1,146,622
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,248,943	3,564,586
現金及び現金同等物の期首残高	16,094,078	18,604,144
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 18,343,022	※1 22,168,731

【注記事項】

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20－3項ただし書きに定める経過措置及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65－2項(2)ただし書きに定める経過措置に従っております。これによる中間連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。これによる前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(中間連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
ゼリア共済会(従業員)借入債務保証	80,000千円	80,000千円

(中間連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自2024年4月1日 至2024年9月30日)
給料及び手当	4,741,064千円	5,299,699千円
賞与引当金繰入額	878,619	991,272
退職給付費用	△216,240	△99,987
研究開発費	1,746,318	1,943,088

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自2024年4月1日 至2024年9月30日)
現金及び預金勘定	18,468,022千円	24,360,950千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△125,000	△2,192,219
現金及び現金同等物	18,343,022	22,168,731

(株主資本等関係)

I 前中間連結会計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	969,764	22.00	2023年3月31日	2023年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月1日 取締役会	普通株式	969,761	22.00	2023年9月30日	2023年12月1日	利益剰余金

II 当中間連結会計期間 (自2024年4月1日 至2024年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月27日 定時株主総会	普通株式	969,756	22.00	2024年3月31日	2024年6月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年11月6日 取締役会	普通株式	1,013,829	23.00	2024年9月30日	2024年12月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間（自2023年4月1日 至2023年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	医療用 医薬品事業	コンシュー マーヘルス ケア事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	23,900,997	12,700,282	36,601,280	77,124	36,678,404	—	36,678,404
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,958	62	3,020	320,078	323,099	△323,099	—
計	23,903,955	12,700,344	36,604,300	397,202	37,001,503	△323,099	36,678,404
セグメント利益	5,257,968	2,526,140	7,784,109	124,092	7,908,202	△2,580,762	5,327,439

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業及び不動産業等の事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△2,580,762千円は、主に報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用であります。

3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間（自2024年4月1日 至2024年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	医療用 医薬品事業	コンシュー マーヘルス ケア事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	28,544,724	13,802,248	42,346,972	75,645	42,422,617	—	42,422,617
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,457	64	5,521	300,214	305,736	△305,736	—
計	28,550,181	13,802,313	42,352,494	375,859	42,728,354	△305,736	42,422,617
セグメント利益	5,830,595	3,121,985	8,952,580	118,312	9,070,892	△2,611,676	6,459,216

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業及び不動産業等の事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△2,611,676千円は、主に報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用であります。

3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間（自2023年4月1日 至2023年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計
	医療用 医薬品事業	コンシュー マーヘルス ケア事業	計		
売上高					
アサコール	10,097,551	—	10,097,551	—	10,097,551
ディフィクリア	6,545,802	—	6,545,802	—	6,545,802
エントコート	2,447,326	—	2,447,326	—	2,447,326
アコファイド	1,522,454	—	1,522,454	—	1,522,454
ヘパリーゼ群	—	5,190,313	5,190,313	—	5,190,313
コンドロイチン群	—	2,862,851	2,862,851	—	2,862,851
ウィズワン群	—	612,894	612,894	—	612,894
その他	3,287,862	4,034,223	7,322,085	20,104	7,342,190
顧客との契約から生じる収益	23,900,997	12,700,282	36,601,280	20,104	36,621,384
その他の収益 (注) 2	—	—	—	57,019	57,019
外部顧客への売上高	23,900,997	12,700,282	36,601,280	77,124	36,678,404

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業及び不動産業等の事業を含んでおります。

2 その他の収益は、不動産賃貸収入等によるものであります。

当中間連結会計期間（自2024年4月1日 至2024年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計
	医療用 医薬品事業	コンシュー マーヘルス ケア事業	計		
売上高					
アサコール	11,254,403	—	11,254,403	—	11,254,403
ディフィクリア	9,889,515	—	9,889,515	—	9,889,515
エントコート	2,630,933	—	2,630,933	—	2,630,933
アコファイド	1,526,589	—	1,526,589	—	1,526,589
ヘパリーゼ群	—	5,877,864	5,877,864	—	5,877,864
コンドロイチン群	—	2,825,598	2,825,598	—	2,825,598
ウィズワン群	—	722,551	722,551	—	722,551
その他	3,243,282	4,376,234	7,619,516	17,694	7,637,211
顧客との契約から生じる収益	28,544,724	13,802,248	42,346,972	17,694	42,364,667
その他の収益 (注) 2	—	—	—	57,950	57,950
外部顧客への売上高	28,544,724	13,802,248	42,346,972	75,645	42,422,617

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業及び不動産業等の事業を含んでおります。

2 その他の収益は、不動産賃貸収入等によるものであります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自2024年4月1日 至2024年9月30日)
1株当たり中間純利益	122円43銭	137円51銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	5,396,776	6,061,280
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 (千円)	5,396,776	6,061,280
普通株式の期中平均株式数(株)	44,080,153	44,079,667

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2024年11月6日開催の取締役会において、当期の中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・1,013,829千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・23.00円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・2024年12月2日

(注) 2024年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月8日

ゼリア新薬工業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 米山 英樹
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 宇津木 辰男
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているゼリア新薬工業株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ゼリア新薬工業株式会社及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは期中レビューの対象には含まれておりません。